

1 平成16年度の結果概要 ー規模5人以上の事業所（調査産業計）ー

平成16年における主な調査結果は、次のとおりである。（表1）

（1）賃金（月平均1人当たり）

① 現金給与総額

314,350円（対前年比 1.5%増）

② きまって支給する給与（以下「定期給与」という。）

264,785円（対前年比 1.4%増）

③ 特別に支払われた給与（以下「特別給与」という。）

49,565円（対前年差2,105円増）

（2）労働時間（月平均1人当たり）

① 総実労働時間

162.2時間（対前年比 2.3%増）

② 所定内労働時間

150.3時間（対前年比 1.4%増）

③ 所定外労働時間

11.9時間（対前年比16.4%増）

④ 出勤日数

20.4日（対前年差 0.1日増）

（3）雇用（月平均）

常用労働者数

637,022人（対前年比 0.7%減）

図1 主要な指標の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

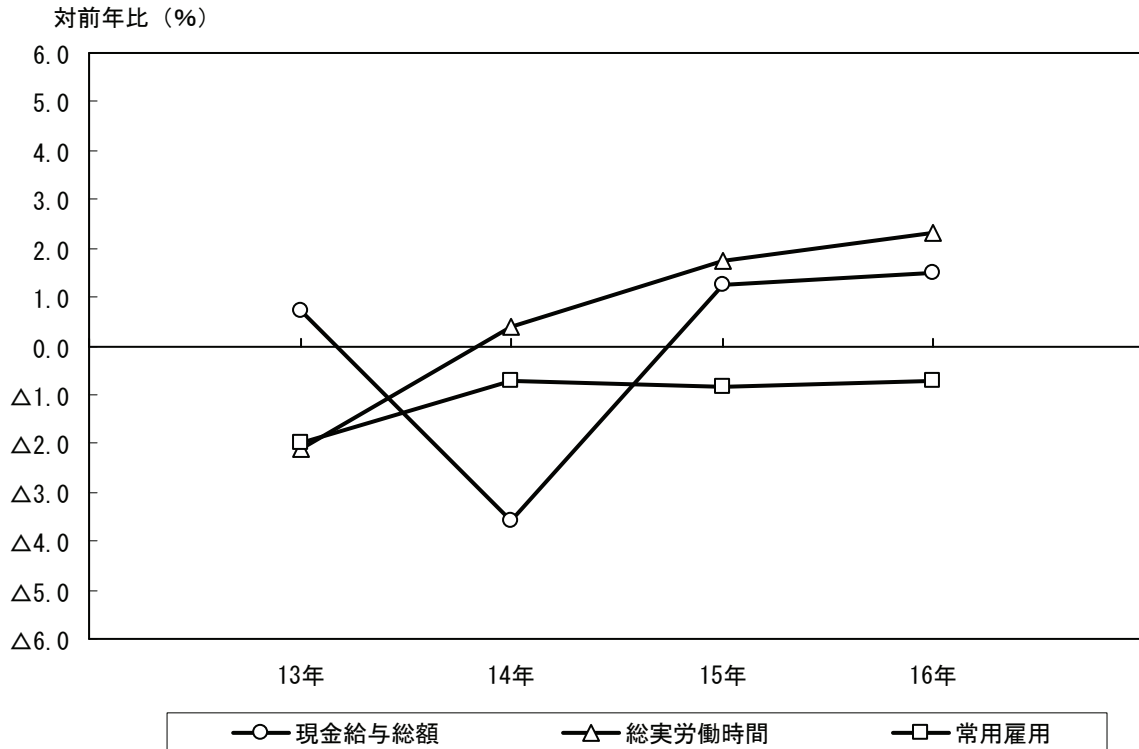


表1 賃金・労働時間・雇用の動き（調査産業計、事業所規模5人以上）

（平成12年を100とする指数）

		13年	14年	15年	16年	16年実数
賃金	現金給与総額	100.7	97.1	98.3	99.8	314,350
	前年比（%）	0.7	△ 3.6	1.2	1.5	（円）
	定期給与	102.3	99.2	101.3	102.7	264,785
	前年比（%）	2.3	△ 3.0	2.1	1.4	（円）
労働時間	出勤日数（実数）	20.0	20.1	20.3	20.4	20.4
	前年差（日）	△ 0.4	0.1	0.2	0.1	（日）
	総実労働時間	97.9	98.3	100.0	102.3	162.2
	前年比（%）	△ 2.1	0.4	1.7	2.3	（時間）
	所定内労働時間	98.2	98.8	99.5	100.9	150.3
	前年比（%）	△ 1.8	0.6	0.7	1.4	（時間）
	所定外労働時間	94.3	89.5	106.1	123.5	11.9
	前年比（%）	△ 5.7	△ 5.1	18.5	16.4	（時間）
雇用	常用労働者数	98.0	97.3	96.5	95.8	637,022
	前年比（%）	△ 2.0	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7	（人）

※ 上段は指数、下段は対前年増減率（単位：%）
出勤日数の下段は対前年増減差（単位：日）

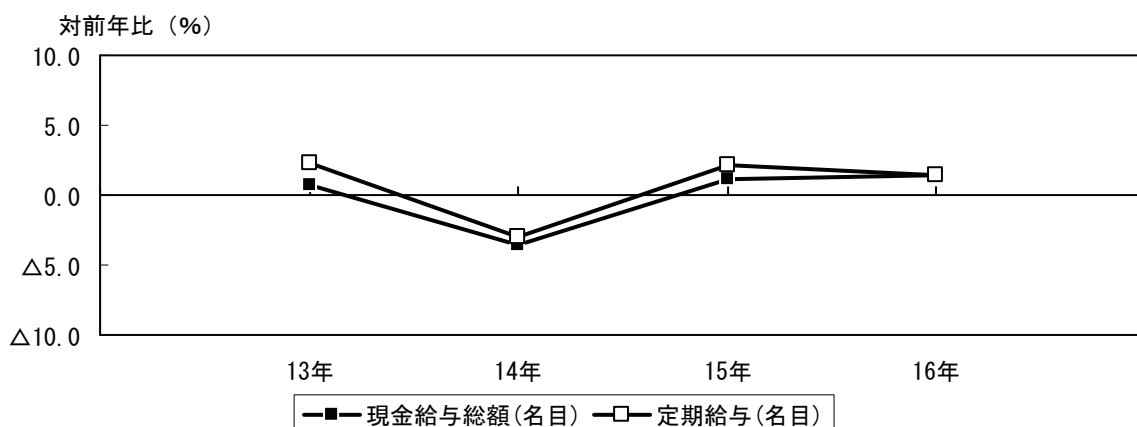
2 賃金の動き

平成16年の常用労働者1人当たりの「現金給与総額」は、調査産業計で月平均314,350円（対前年比1.5%増（本県消費者物価指数の増加分を差し引いた実質賃金では1.4%増））であった。

そのうち、「定期給与」は264,785円（対前年比1.4%増）、「特別給与」は49,565円（対前年差2,105円増）であった。

「定期給与」のうち「所定内給与」は243,122円（対前年比0.3%減）、また、「超過労働給与」は21,663円（対前年差4,662円増）であった。（表2）

図2 給与の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



(1) 産業別の比較

「現金給与総額」が最も高いのは電気・ガス・熱供給・水道業の555,128円で、最も低いのは卸売・小売業，飲食店の215,841円であった。前年と比べて最も増加したのは製造業の5.2%で、最も減少したのは金融・保険業の3.8%であった。

調査産業計（314,350円）を100として産業別に比較すると、最も高い電気・ガス・熱供給・水道業が176.6、最も低い卸売・小売業，飲食店が68.7となり、その差は107.9で前年の産業間格差106.7より1.2ポイント格差が拡大した。

「定期給与」が最も高いのは電気・ガス・熱供給・水道業の440,408円で、最も低いのは卸売・小売業，飲食店の188,058円であった。前年と比べて最も増加したのは製造業の3.4%で、最も減少したのは金融・保険業の3.4%であった。

「特別給与」が最も高いのは電気・ガス・熱供給・水道業の114,720円で、最も低いのは建設業の22,605円であった。前年との差が最も増加したのは製造業の10,672円で、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の16,382円であった。（表2）

(2) 全国平均との比較

「現金給与総額」について全国平均（332,784円）を100として本県と全国とを比較すると、本県は94.5となり、前年の88.9から5.6ポイント格差が縮小した。全国の前年比は0.7%減で、本県が2.2ポイント上回った。

「定期給与」の前年比でみると、全国は0.4%減で本県が1.8ポイント上回った。（表2）

(3) 男女別の比較

「現金給与総額」について男（379,573円）を100として男と女とを比較すると、女は57.9となり前年の55.9から2.0ポイント格差が縮小した。（表2）

(4) 事業所規模別の比較

「現金給与総額」について事業所規模100人以上（404,333円）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人は73.5となり前年の82.2から8.7ポイント格差が拡大し、事業所規模5～29人は66.9となり前年の75.1から8.2ポイント格差が拡大した。（表2）

(5) 就業形態別の比較

「現金給与総額」について一般労働者（358,564円）を100として一般労働者とパートタイム労働者とを比較すると、パートタイム労働者は27.3となり、前年の27.8から0.5ポイント格差が拡大した。（表2）

表2 賃金の動き(事業所規模5人以上)

(単位:円、%)

	現金給与総額										特別給与	前年差	
	前年比			定期給与						超過労働給与			
	名目	実質		名目	前年比		所定内給与		超過労働給与				
							前年比	前年差					
調査産業計	314,350	1.5	1.4	264,785	1.4	1.2	243,122	△0.3	21,663	4,662	49,565	2,105	
建設業	304,871	△2.2	△2.4	282,266	△2.1	△2.4	262,852	△4.2	19,414	5,200	22,605	△1,279	
製造業	330,548	5.5	5.2	270,905	3.6	3.4	235,237	1.4	35,668	7,357	59,643	10,672	
電気・ガス・熱供給・水道業	555,128	△1.5	△1.7	440,408	3.5	3.3	374,456	△2.0	65,952	24,316	114,720	△16,382	
運輸・通信業	316,117	4.4	4.2	274,330	3.1	2.9	234,782	△3.7	39,548	17,901	41,787	6,830	
卸売・小売業、飲食店	215,841	△1.0	△1.2	188,058	△3.3	△3.4	181,472	△3.8	6,586	1,056	27,783	4,079	
金融・保険業	370,996	△3.6	△3.8	309,300	0.6	0.4	296,427	0.2	12,873	1,107	61,696	△15,769	
サービス業	357,282	1.1	0.9	294,460	3.5	3.2	279,613	2.8	14,847	2,495	62,822	△3,487	
全国平均(調査産業計)	332,784	△0.7	△0.7	272,047	△0.4	△0.4	253,105	△0.6	18,942	3.9※	60,737	△1.9※	
事業所規模別(調査産業計)													
100人以上	404,333	—	—	322,245	—	—	282,200	—	40,045	—	82,088	—	
30～99人	297,108	—	—	252,599	—	—	234,228	—	18,371	—	44,509	—	
5～29人	270,465	—	—	237,513	—	—	224,963	—	12,550	—	32,952	—	
男女別(調査産業計)													
男	379,573	—	—	318,513	—	—	—	—	—	—	61,060	—	
女	219,642	—	—	186,769	—	—	—	—	—	—	32,873	—	
就業形態別(調査産業計)													
一般労働者	358,564	—	—	299,493	—	—	273,890	—	25,603	—	59,071	—	
パートタイム労働者	98,045	—	—	94,987	—	—	92,602	—	2,385	—	3,058	—	

※ 全国平均(調査産業計)の「超過労働給与」、「特別給与」については前年比

図3 平成16年平均 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上）

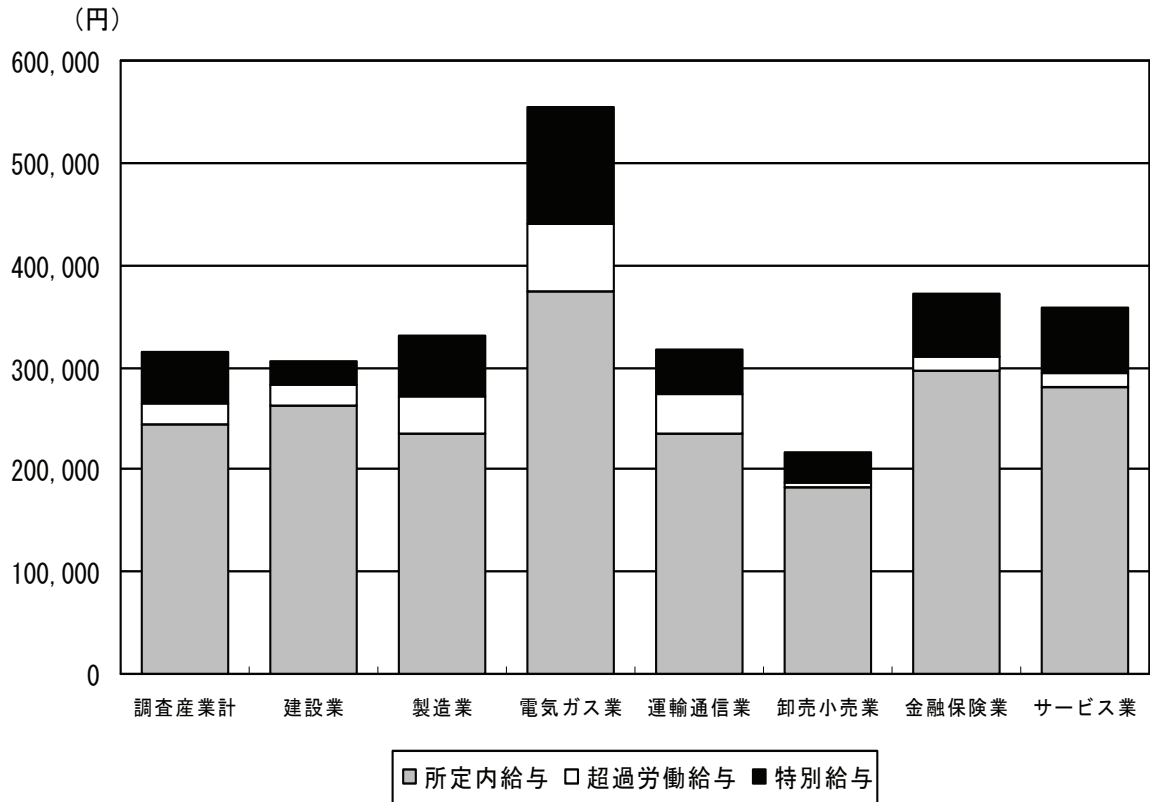
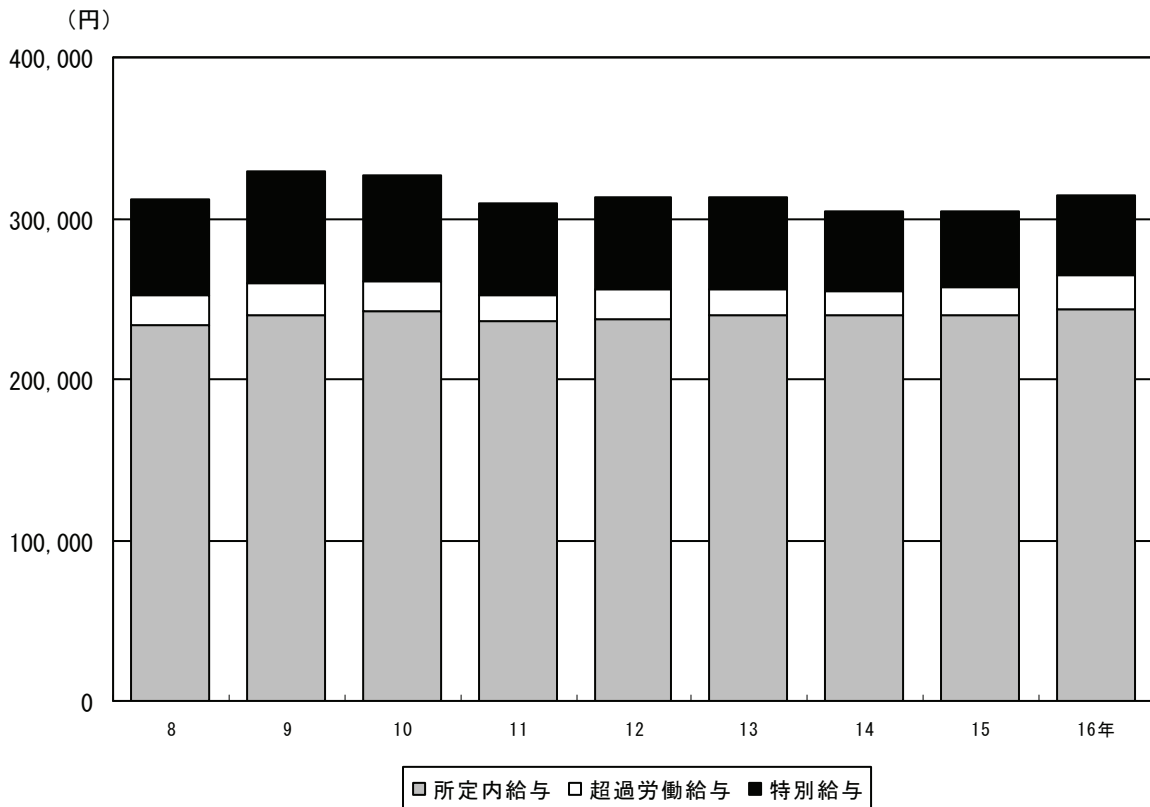


図4 現金給与総額の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



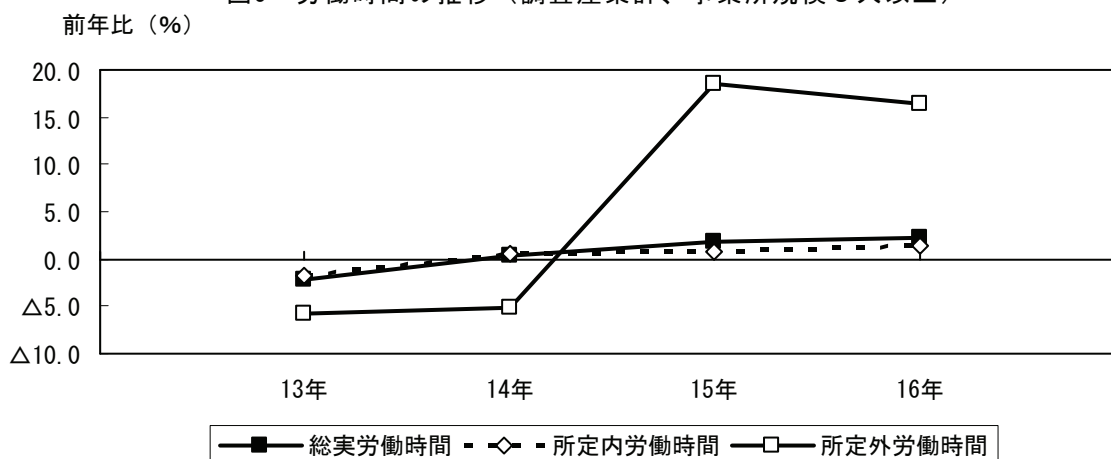
3 労働時間の動き

平成16年の常用労働者1人当たりの「総実労働時間」は、調査産業計で月平均162.2時間（対前年比2.3%増）であった。

そのうち、「所定内労働時間」は150.3時間（対前年比1.4%増）、「所定外労働時間」は11.9時間（対前年比16.4%増）であった。

「出勤日数」は調査産業計で月平均20.4日（対前年差0.1日増）であった。（表3）

図5 労働時間の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



(1) 産業別の比較

「総実労働時間」が最も長いのは運輸・通信業の179.5時間で、最も短いのは卸売・小売業、飲食店の147.9時間であり、前年と比べてすべての産業で増加したが、最も増加したのは建設業の5.7%であった。運輸・通信業と卸売・小売業、飲食店との差は31.6時間であり、前年の産業間格差27.1時間より4.5時間産業間の格差が拡大した。

「所定内労働時間」が最も長いのは建設業の162.8時間で、最も短いのは金融・保険業の141.1時間であった。前年と比べて最も増加したのは建設業の5.8%で、最も減少したのは金融・保険業の1.2%であった。

「所定外労働時間」が最も長いのは運輸・通信業の24.9時間で、最も短いのは卸売・小売業、飲食店の5.3時間であり、前年と比べてすべての産業で増加したが、最も増加したのは運輸・通信業の49.5%であった。

「出勤日数」が最も多いのは建設業の21.2日で、最も少ないのは電気・ガス・熱供給・水道業の19.2日であった。前年との差が最も増加したのは建設業、運輸・通信業及び卸売・小売業、飲食店の0.3日で、最も減少したのは製造業の0.6日であった。

(表3)

(2) 全国平均との比較

「総実労働時間」について全国平均（151.3時間）を100として本県と全国とを比較すると、本県は107.2となり、前年の104.2から3.0ポイント格差が拡大した。全国の対前年比は0.1%増で、本県が2.2%上回った。

「所定外労働時間」の対前年比でみると全国は2.7%増で、本県が13.7ポイント上回った。（表3）

(3) 男女別の比較

「総実労働時間」について男（173.2時間）を100として男と女とを比較すると、女は84.2となり前年の83.0から1.2ポイント格差が拡大した。（表3）

(4) 事業所規模別の比較

「総実労働時間」について事業所規模100人以上（162.1時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人は98.7となり前年の98.3から0.4ポイント格差が縮小し、事業所規模5～29人は100.9となり前年の99.8から1.1ポイント格差が縮小した。（表3）

(5) 就業形態別の比較

「総実労働時間」について一般労働者（172.3時間）を100として一般労働者とパートタイム労働者とを比較すると、パートタイム労働者は65.4となり、前年の66.3から0.9ポイント格差が拡大した。（表3）

表3 労働の動き(事業所規模5人以上)

(単位:時間、%)

	総実労働時間						出勤日数	
		前年比	所定内労働時間		所定外労働時間			前年差
				前年比		前年比		
調査産業計	162.2	2.3	150.3	1.4	11.9	16.4	20.4	△ 0.1
建設業	174.0	5.7	162.8	5.8	11.2	10.5	21.2	0.3
製造業	168.8	1.7	151.6	1.2	17.2	6.6	20.0	△ 0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	160.3	1.9	143.3	△0.1	17.0	24.0	19.2	0.0
運輸・通信業	179.5	4.3	154.6	△0.4	24.9	49.5	21.0	0.3
卸売・小売業, 飲食店	147.9	1.7	142.6	1.3	5.3	13.3	20.7	0.3
金融・保険業	148.2	0.1	141.1	△1.2	7.1	35.1	19.4	0.1
サービス業	159.3	2.5	150.4	1.6	8.9	21.2	20.3	△ 0.3
全国平均(調査産業計)	151.3	0.1	141.0	△0.1	10.3	2.7	19.7	0.0
事業所規模別(調査産業計)								
100人以上	162.1	—	146.3	—	15.8	—	19.6	—
30～99人	160.0	—	148.4	—	11.6	—	20.1	—
5～29人	163.6	—	153.9	—	9.7	—	21.1	—
男女別(調査産業計)								
男	173.2	—	157.3	—	15.9	—	20.8	—
女	145.9	—	140.0	—	5.9	—	19.9	—
就業形態別(調査産業計)								
一般労働者	172.3	—	158.6	—	13.7	—	20.8	—
パートタイム労働者	112.6	—	109.7	—	2.9	—	18.4	—

4 雇用の動き

(1) 常用労働者

平成16年の推計常用労働者数は、調査産業計で月平均 637,022人となり、常用雇用指数（平成12年平均＝100）は95.8、前年比 0.7%減であった。

産業別に比較すると、前年と比べて最も増加したのは卸売・小売業、飲食店の 3.1%で、最も減少したのは建設業の 6.4%であった。構成比ではサービス業(187,904人、29.5%)が最も高いウェイトを占め、以下製造業(179,808人、28.2%)、卸売・小売業、飲食店(133,291人、20.9%)と続いている。（図7、表4）

(2) パートタイム労働者

推計パートタイム労働者数は、調査産業計で 108,286人となり、パートタイム労働者比率は17.0%、前年差 0.2ポイント増であった。

産業別に比較すると、パートタイム労働者比率が最も高いのは卸売・小売業、飲食店の44.0%で、最も低いのは建設業の 4.5%であった。前年との差が最も増加したのは建設業の 3.2ポイントで、最も減少したのは運輸・通信業の 7.6ポイントであった。（表4）

(3) 労働異動率

労働異動率は、調査産業計で入職率、離職率ともに 1.8%であった。

産業別に比較すると、金融・保険業で入職率と離職率が同じとなり、建設業、製造業で離職率が入職率を上回った。それ以外の産業では、入職率が離職率を上回っている。（表4）

図6 産業別常用労働者数の推移（事業所規模5人以上）

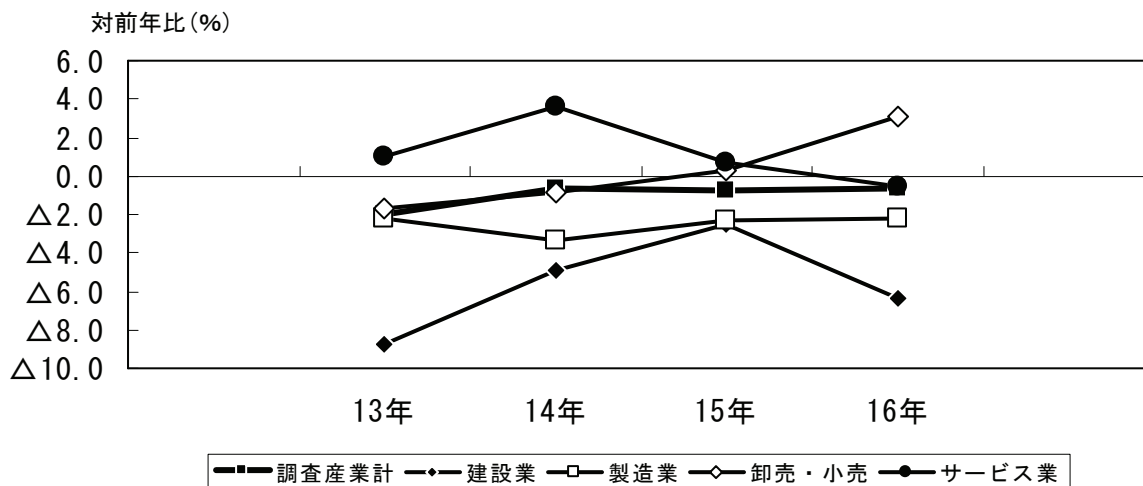


図7 常用労働者の産業別構成比（事業所規模5人以上）

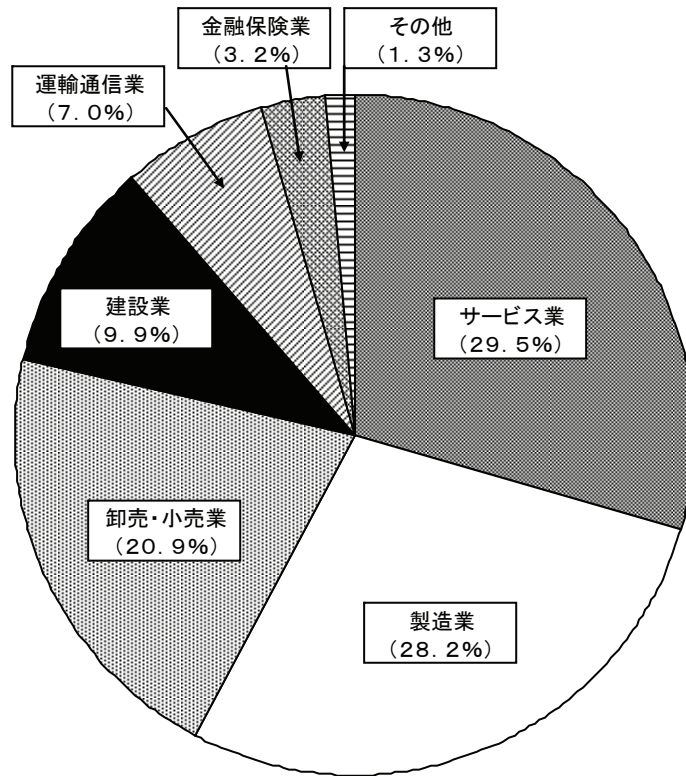


表4 雇用の動き(事業所規模5人以上)

(単位:人、%)

	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
		前年比		前年差 (ポイント)	入職者	離職者
調査産業計	637,022	△0.7	17.0	0.2	1.8	1.8
建設業	63,237	△6.4	4.5	3.2	2.1	2.6
製造業	179,808	△2.2	10.8	0.1	1.0	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	7,024	1.3	6.7	1.7	2.2	1.9
運輸・通信業	44,433	1.5	8.6	△7.6	1.1	1.0
卸売・小売業・飲食店	133,291	3.1	44.0	1.0	2.9	2.8
金融・保険業	19,978	1.6	7.8	△3.5	2.1	2.1
サービス業	187,904	△0.5	11.2	△3.0	1.7	1.6
全国平均(調査産業計)	42,831千人	0.4	25.3	2.7	2.1	2.1
事業所規模別(調査産業計)						
100人以上	172,798	—	10.6	—	—	—
30~99人	181,160	—	18.2	—	—	—
5~29人	283,065	—	20.1	—	—	—
男女別(調査産業計)						
男	377,059	—	6.1	—	—	—
女	259,963	—	32.9	—	—	—
就業形態別(調査産業計)						
一般労働者	528,736	—	—	—	—	—
パートタイム労働者	108,286	—	—	—	—	—